

事業実績（研修）報告

1. 研修の概要

- (1) 目的 全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
- (2) 日時 令和4年10月19日(水) 13時～17時
令和4年10月20日(木) 9時～11時
- (3) 場所 長野県長野市ホクト文化ホール
(長野県県民文化会館)
- (4) 参加者 大塚久美子 議員 以上 1名



2. 研修内容と所管

第17回 全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
テーマ「デジタルが開く地方議会の未来」

■第1日目(10/19)

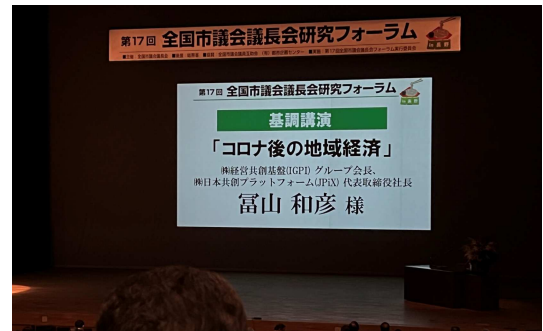
【第1部講演】

「コロナ後の地域経済」

株式会社経営共創基盤グループ会長

株式会社日本共創プラットフォーム代表取締役社長

富山 和彦 氏



・今後、産業のデジタル化は自動運転や医療への応用などリアルな世界への応用が始まるため、経営の効率化を図れるか否かは、アイデアを生かせる人材が鍵となる。ここをしっかりとやれば未来は明るいと考えている。

「よそ者、若者」を受け入れて、新陳代謝を上手に進めることが必要。

【第2部 パネルディスカッション】

テーマ「地方議会のデジタル化の現状と課題と将来の可能性」

コーディネーター

毎日新聞社論説委員 人羅 各 氏

パネリスト

早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 岩崎 尚子 氏

東京大学先端科学技術研究センター教授 榎原 出 氏

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯浅 壘道 氏

長野市議会議長 寺沢 さゆり 氏

- ・コロナ後に日本で DX が成功するか、元の社会に戻るか、現在その分岐点にあり、今こそデジタル化を進める最後で絶好のチャンスである。
- ・自治体や議会の DX は、住民主体で考えていくことが大事で、デジタル化を進めて何が一番役に立つかを考えて進める。
- ・全国で約半数の市議会が他部署を導入しているが、その導入や紙の廃止だけがデジタル化ではない。

■第2日目(10/20)

「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 谷口 尚子 氏

パネリスト

・取手市議会議長 金澤 克仁 氏

ICT を活用した取組として①会議②オンライン事前説明③現地視察④広聴・広報⑤災害対応⑥研修⑦ペーパーレス タブレット導入でICT化が加速した。

・可児市議会議長 板津 博之 氏

議会報告会をハイブリット方式で開催。フェイスブックに加え、インスタグラムによる情報発信もスタートする。

・西脇市議会議長 林 晴信 氏

DXを取り入れることで「人々の生活をより良いものに変革＝住民福祉の増進」にデジタル化がどれだけ寄与できるかが大きなテーマである。



所感

本市議会は、早くからタブレットを導入し、検討を重ねてデジタル化を進めてきている。今回のフォーラムでは、今後DXの取組の推進に対する取組事例や提言を聞くことができ大変参考になった。特に感じたことは、災害時にオンラインでの委員会の開催ができるよう早急に条例の改正が必要と考える。委員が参集できない場合でも、オンライン開催で委員会の機能を維持できるように進めていきたい。オンライン開催の課題は、環境整備や運営スキルの向上が必要だと考える。議会は、本会議と委員会だけではなく、その他の活動から成り立っており、一体的にデジタル化を進める必要がある。今後は、市民の意見の集約や、情報発信、意見交換など、住民福祉の向上のためにデジタル化を進めていきたい。

収支報告

項目	支出金額	備考
研修費	9,000 円	
資料購入費	0 円	
旅費	51,730 円	
計	60,730 円	